

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社インテージ
【英訳名】	INTAGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 下 憲 雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル
【電話番号】	03-5294-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 工 藤 理
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル
【電話番号】	03-5294-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 工 藤 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,377,151	7,940,695	34,526,393
経常利益 (千円)	501,089	806,402	3,223,784
四半期(当期)純利益 (千円)	220,398	434,199	1,679,865
純資産額 (千円)	11,313,374	12,313,786	12,386,399
総資産額 (千円)	20,705,424	23,069,049	23,349,834
1株当たり純資産額 (円)	1,093.78	1,223.78	1,230.86
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.51	43.17	164.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.13	53.35	53.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,524,521	1,868,115	2,905,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,626	△255,100	△1,810,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,093,244	△618,724	△924,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,595,589	4,483,907	3,484,364
従業員数 (名)	1,847	2,044	1,966

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社インテージ・インタラクティブを平成22年4月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インテージ・インタラク ティブ	東京都千代田区	50,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等…あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,044(383)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 上記の他に全国専属調査員として590名がおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	953(14)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
市場調査・コンサルティング	3,471,196	—
システムソリューション	864,661	—
医薬品開発支援	1,069,705	—
合計	5,405,563	—

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
市場調査・コンサルティング	2,636,766	—	16,649,359	—
システムソリューション	346,759	—	3,856,650	—
医薬品開発支援	1,494,173	—	8,135,690	—
合計	4,477,699	—	28,641,699	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
市場調査・コンサルティング	5,264,038	—
システムソリューション	1,100,847	—
医薬品開発支援	1,575,809	—
合計	7,940,695	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高7,940百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益817百万円（同56.8%増）、経常利益806百万円（同60.9%増）、四半期純利益434百万円（同97.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 市場調査・コンサルティング

パネル調査分野は、SRI（全国小売店パネル調査）の売上が引き続き拡大したことによる増益、ならびに開発商品であるRep Track（MR活動評価指標）が一定の売上に達したことによる利益改善により、当分野は増収増益となりました。また、次世代消費者情報開発として、前期のSLI（全国女性消費者パネル調査）に引き続きpersonal eye（全国個人消費者パネル調査）のリニューアルに関わる投資などを行いました。

カスタムリサーチ分野は、昨年の上期、経済環境悪化の影響を受けましたが、今期はインターネット調査が復調、また昨年10月に買収した中国の調査会社上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司などグループ会社の寄与もあり、当分野は増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティングの売上高は5,264百万円、営業利益は548百万円となりました。

② システムソリューション

システムソリューションは、計上予定であった大型業務が第2四半期にずれ込んだことから、減収減益となりました。

この結果、システムソリューションの売上高は1,100百万円、営業損失は9百万円となりました。

③ 医薬品開発支援

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務では、引き続きデータマネジメント・解析業務の売上が大きく増加し、モニタリング業務が一定回復したため、全体として大幅な増収増益となりました。

この結果、医薬品開発支援の売上高は1,575百万円、営業利益は277百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、23,069百万円となり、前連結会計年度末と比較して280百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したためであります。

負債合計につきましては、10,755百万円となり、前連結会計年度末と比較して208百万円の減少となりました。これは主に、未払金が増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金が減少したためであります。

純資産合計につきましては、12,313百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益434百万円を計上したものの、前期決算に係る配当金502百万円の支払があったためであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,868百万円獲得しましたが、投資活動により255百万円、財務活動により618百万円使用した結果、前連結会計年度に比べ999百万円増加し、4,483百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益803百万円の計上、売上債権の減少額により2,278百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額により964百万円、たな卸資産の増加額により877百万円の支出等があった結果、営業活動による資金収支は1,868百万円（前年同期差343百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出202百万円等があった結果、投資活動による資金収支は△255百万円（前年同期差108百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては、長期借入金の返済による支出106百万円、配当金の支払額464百万円の支出等があった結果、財務活動による資金収支は△618百万円（前年同期差474百万円の支出減）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社の経営理念と事業ビジョンの趣旨を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追及し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

②取り組みの内容

イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進していくことで、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現してゆきます。具体的には、第9次中期経営計画（平成20年4月－平成23年3月）で「業界別プラットフォームの構築によるインテリジェンス・プロバイダー事業の本格的実現」を基本方針として掲げ、全社一丸となって努力邁進しております。同中期経営計画における当社グループの成長戦略は、プラットフォームの構築による新しいビジネスモデルへの挑戦を最重点課題とし、さらに、事業プロセスの変革による既存事業の強化、営業イノベーションの推進、技術基盤の強化、人事・人財戦略の強化、グループ経営力の強化に、注力しております。

ロ. 不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、平成19年6月22日開催の当社第35回定時株主総会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の導入を決定しております。なお、当該買収防衛策につきましては、平成21年6月24日開催の当社第37回定時株主総会において継続を決定しております。

上記対応策は、i) 買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及びii) 買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

③取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ. 前記②イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前記②ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記①の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,901千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7)経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,404,000	10,404,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,404,000	10,404,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	10,404,000	—	1,681,400	—	1,336,688

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成21年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,040	10.00

2 クリフォードチャンス法律事務所から平成20年10月24日付で大量保有報告書の訂正報告書の提出があり、平成20年10月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1エイチ7ディー ディー、ニューケベック ストリート1	521	5.02

3 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー25階	404	3.88

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,200	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,055,700	100,557	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	10,404,000	—	—
総株主の議決権	—	100,557	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区 神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル	347,200	—	347,200	3.3
計	—	347,200	—	347,200	3.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,800	1,785	1,740
最低(円)	1,589	1,553	1,664

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520,729	3,520,286
受取手形及び売掛金	4,896,794	7,083,585
仕掛品	2,176,670	1,305,879
貯蔵品	36,285	29,281
繰延税金資産	604,158	823,295
その他	662,388	378,961
貸倒引当金	△7,215	△7,476
流動資産合計	12,889,810	13,133,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,034,224	※1 2,095,613
器具備品（純額）	※1 441,672	※1 453,663
リース資産（純額）	※1 733,642	※1 686,105
土地	1,998,156	1,998,156
その他（純額）	※1 129	※1 142
有形固定資産合計	5,207,825	5,233,681
無形固定資産		
のれん	1,303,039	1,396,948
その他	1,294,185	1,225,499
無形固定資産合計	2,597,224	2,622,448
投資その他の資産		
投資有価証券	226,761	223,757
繰延税金資産	1,063,769	1,052,307
その他	1,083,657	1,083,825
投資その他の資産合計	2,374,188	2,359,890
固定資産合計	10,179,238	10,216,020
資産合計	23,069,049	23,349,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,417,972	1,735,007
短期借入金	※2 433,760	※2 429,540
未払法人税等	215,917	1,055,613
賞与引当金	736,649	1,330,215
役員賞与引当金	6,800	26,630
ポイント引当金	196,385	158,844
その他	2,872,249	1,287,247
流動負債合計	5,879,734	6,023,099

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,030,000	2,140,000
退職給付引当金	2,231,618	2,213,733
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
その他	584,910	557,601
固定負債合計	4,875,528	4,940,335
負債合計	10,755,263	10,963,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	9,821,110	9,889,750
自己株式	△532,769	△532,556
株主資本合計	12,306,429	12,375,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,736	13,710
為替換算調整勘定	△9,067	△10,469
評価・換算差額等合計	669	3,240
少数株主持分	6,687	7,876
純資産合計	12,313,786	12,386,399
負債純資産合計	23,069,049	23,349,834

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,377,151	7,940,695
売上原価	5,076,780	5,405,563
売上総利益	2,300,370	2,535,132
販売費及び一般管理費	※1 1,779,027	※1 1,717,649
営業利益	521,343	817,482
営業外収益		
受取利息	119	248
受取配当金	2,500	2,678
その他	4,277	6,254
営業外収益合計	6,896	9,181
営業外費用		
支払利息	8,396	9,968
為替差損	13,434	5,879
器具備品等除却損	14	787
その他	5,305	3,627
営業外費用合計	27,150	20,261
経常利益	501,089	806,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	125	261
株式割当益	—	10,304
特別利益合計	125	10,565
特別損失		
退職給付制度改定損	78,433	12,634
投資有価証券評価損	—	1,123
特別損失合計	78,433	13,758
税金等調整前四半期純利益	422,781	803,209
法人税、住民税及び事業税	192,395	159,878
法人税等調整額	9,817	210,407
法人税等合計	202,212	370,286
少数株主損益調整前四半期純利益	—	432,922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	169	△1,276
四半期純利益	220,398	434,199

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,781	803,209
減価償却費	224,385	270,884
のれん償却額	71,137	93,571
退職給付制度改定損	78,433	12,634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,748	5,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△596,984	△593,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△19,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	△261
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,558	37,540
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,123
受取利息及び受取配当金	△2,619	△2,927
支払利息	8,396	9,968
器具備品等除却損	14	787
株式割当益	—	△10,304
売上債権の増減額(△は増加)	1,752,766	2,278,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△673,855	△877,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,827	△439,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,470	36,517
その他	1,400,361	1,233,582
小計	2,275,204	2,839,537
利息及び配当金の受取額	2,619	2,927
利息の支払額	△8,700	△9,968
法人税等の支払額	△744,602	△964,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524,521	1,868,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,700	△900
定期預金の払戻による収入	52,800	—
有形固定資産の取得による支出	△8,357	△31,538
投資有価証券の取得による支出	△640	△747
貸付けによる支出	△1,390	△400
貸付金の回収による収入	397	168
無形固定資産の取得による支出	△137,301	△202,973
差入保証金の回収による収入	30	4,118
差入保証金の差入による支出	△1,786	△18,835
その他	3,320	△3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,626	△255,100

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,510,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,170	△106,000
配当金の支払額	△457,135	△464,145
リース債務の返済による支出	△15,938	△48,365
自己株式の取得による支出	—	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,244	△618,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,328	5,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	291,978	999,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,303,611	3,484,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,595,589	※1 4,483,907

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲の変更	
(1)連結の範囲の変更	従来、連結子会社であった株式会社インテージ・インタラクティブは、平成22年4月1日付にて当社が吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2)変更後の連結子会社の数	11社
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	
(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,447,947千円 ※2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、本契約には財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>コミットメントライン設定金額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	4,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,334,613千円 ※2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、本契約には財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>コミットメントライン設定金額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	4,000,000千円
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	— 〃												
借入未実行残高	4,000,000千円												
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	— 〃												
借入未実行残高	4,000,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 582,637千円 賞与引当金繰入額 274,795 // 役員賞与引当金繰入額 6,800 // 退職給付費用 72,468 // のれん償却額 71,137 // 研究開発費 2,575 //	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 543,466千円 賞与引当金繰入額 226,434 // 役員賞与引当金繰入額 6,800 // 退職給付費用 46,778 // のれん償却額 93,571 // 研究開発費 2,901 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,686,534千円	現金及び預金勘定 4,520,729千円
預入期間が3か月超の定期預金 △90,944〃	預入期間が3か月超の定期預金 △36,822〃
現金及び現金同等物 3,595,589千円	現金及び現金同等物 4,483,907千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,839	50	平成22 年3月31日	平成22 年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,790,302	1,199,043	1,387,805	7,377,151	—	7,377,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,790,302	1,199,043	1,387,805	7,377,151	(—)	7,377,151
営業利益(又は営業損失)	341,557	5,203	174,582	521,343	—	521,343

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な役務の名称

(1)市場調査・コンサルティング・・・パネル調査、カスタムリサーチ

(2)システムソリューション・・・・・・システム開発・運用・維持管理

(3)医薬品開発支援・・・CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務及びSMO(治験施設支援機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,264,038	1,100,847	1,575,809	7,940,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,264,038	1,100,847	1,575,809	7,940,695
セグメント利益又は損失(△)	548,959	△9,254	277,778	817,482

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,223.78円	1,230.86円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 21.51円	1株当たり四半期純利益 43.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	220,398	434,199
普通株式に係る四半期純利益(千円)	220,398	434,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,246	10,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守 谷 徳 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

株式会社インテージ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守 谷 徳 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。